

## 平成23年 3月 定例会（第1回）会議録（抜粋）

◆**正田富美恵議員** 皆様こんにちは。公明党の正田富美恵でございます。通告に従い、公明党を代表し質問を行います。

私の質問は、大きく分けて健康、子育て支援、教育の3点でございます。

急速に進む高齢化や慢性疾患の増加等の疾病構造の変化などにより、医療を取り巻く状況は刻々と変化しております。そのような中で市民の医療に対するニーズも多様化、高度化しており、地域医療のあり方が根本的に問われている現状です。また、患者の高齢化、重症化に伴い、治療、ケア、リハビリ等求められるサービスも多様化しており、さまざまな医療課題に対応できる体制づくりが地域に必要なようになってきています。そのような中で本市には八千代医療センターがあり、比較的恵まれた医療環境の中で医療を中心にまちづくりを進めていくことが可能だと思います。第4次総合計画の中に新規の計画事業として看護師等の奨学金の貸付制度など新しい取り組みもあり、まさに医療を中心としたまちづくりにふさわしい取り組みだと思います。

そこで、1点目にお聞きいたします。今後、八千代市が目指す地域医療について、どのようにお考えなのでしょうか、お伺いいたします。

◎**豊田俊郎市長** 公明党を代表しての正田富美恵議員の代表質問にお答えをいたします。

八千代市の目指す地域医療ということでございますが、市民が住みなれた地域で健康で安心して暮らし続けるためには、地域医療の充実は大変大きな要因となります。本市の地域医療は、中核病院である八千代医療センターの高度医療や救急医療の提供により大きく改善され、また、急性期を主とする八千代医療センターと慢性期中心の地域医療機関との連携も進んでおり、地域医療全体の向上も図られてきておるところでございます。このように核ができた地域医療体制は、市民が安心した市民生活を送る上で欠くことのできないものであり、市民の財産であると受けとめておりますが、この地域医療体制が確立されてまだ4年という短い期間であることから、八千代医療センターを中心として、この体制を安定的に継続させ、充実させていくことが最も重要であると考えております。

また、医療需要は年々多様化、高度化しており、近年の死亡原因の1位であるがんに対する医療の充実や新たなインフルエンザ等の感染症に対応する質の高い医療の提供も重要な課題でございます。これに加え昨今では、住みなれた家庭で最期を迎えたいというニーズに伴い、在宅療養のできる体制づくりも求められております。

実は、薬剤師会でございますけれども、これは千葉県では初めての取り組みなんですけれども、今、医療センターのすぐ前で24時間365日対応の薬剤の提供ということを行っていただいておりますけれども、このたびさらに在宅で療養するための薬剤センターをオープンいたします。この取り組みも千葉県ではもちろん例がございません。在宅で看護する人たちへの医薬品の提供ということになるわけでございますけれども、私は個人的には大変大きな期待をしておりますし、全国からも注目をされている取り組みでございます。このこともあわせて、市内にお住まいの方の安心・安全、あらゆる角度から充実してまいりたいと考えております。今後、これらの課題に取り組むために中核病院である八千代医療センターを初め、医師会や関係機関等への働きかけなどを行い、地域医療の充実に努めてまいりたいと考えております。

◆正田富美恵議員 今後、中核病院である医療センターと市内医療機関との連携、保健・福祉部門の機能連携を強化することが多様化する医療への要望にこたえていくことができるのだと思います。先ほども市長より御紹介がございました、今準備を進めている八千代市薬剤師会が立ち上げます在宅調剤センターなどとも連携をしながら、さらに地域の医療の充実を図っていただければと思います。

それでは、その地域医療の中核を担っております八千代医療センターの現状と役割についてお聞かせください。

◎樺田高雄健康福祉部長 お答えいたします。

八千代医療センターが開院して4年が経過いたしました。外来患者数や入院患者数も年々伸び、週の半ばには満床のため入院できない場合も生じております。外来患者数を見ましても、平成21年度は延べ22万8,930人にもなり、市の中核病院として機能しております。特に小児医療におきましては、八千代医療センター1カ所で軽症の初期救急から重篤な3次救急まで対応できるようになり、平成21年度の小児外来患者数は延べ4万2,000人に及び、全県対応型の小児拠点病院として県内各地からの救急搬送にも対応しております。また、母子医療の分野におきましても、県の総合周産期母子医療センターとして活動しており、平成21年度、通常分娩475件のほか、合併症や産科手術を伴うハイリスク分娩305件と、小児医療とともに全国有数の実績となっております。

このように市民へ高度な医療を提供できる基盤を築くことができましたが、病床は医療法に基づき県が策定する保健医療計画において定められており、八千代医療センターも355床という限られた病床の中で効率的に医療を提供することが求められております。このことから、地域の医療機関がそれぞれの機能を生かし、役割分担することが地域医療を安定させ継続させる上で重要となっております。

そこで本市では、八千代医療センターが重症患者や紹介患者の診療を行い、地域の診療所や病院が初療や病状が安定している患者を担うことで連携を図っており、同センターで対応できない疾患の場合は他の高機能病院を紹介することで中核病院としての使命に努めております。今後とも社会状況の変化に対応し、社会が求める医療を追求していくことが八千代医療センターの役割であると受けとめております。

◆正田富美恵議員 医師不足、医師の遍在などから地域医療体制の危機が叫ばれる中、軽症者や初期医療対象者の病院受診、いわゆるコンビニ受診による病院勤務医の加重労働が問題となり、また、本当に高度な医療を必要とする重篤患者の受診機会を奪ってしまっているという現実が医療にはあります。

八千代医療センターでは、確かに小児医療、母子医療の点では高度な医療で多くの方に対応しており、心強いことだと思います。しかし、そのような八千代医療センターの役割を多くの市民の方は余り御存じないのではないのでしょうか。さまざまな声も伺うこともございます。八千代医療センターが担う役割の市民への認識の違いにどのように対応されているのでしょうか、お聞かせください。

◎樺田高雄健康福祉部長 お答えいたします。

初期医療は地域の診療所等が担い、八千代医療センターが本来の役割である緊急性の高い重

症患者を中心にすることで地域に最善の医療を効率的に提供できるようになります。また、医師の負担の軽減や真に必要な医療がスムーズに受けられることにもつながります。このため、受け手である市民の方にも医療機関の役割分担を御理解いただくことが重要であると考えております。市では「広報やちよ」並びにホームページにおいて、それぞれの医療機関の役割と適切な利用についての記事を掲載し、市民に周知しております。過去においても、お願いのチラシを作成し、配布した経緯もございます。本年2月15日号の「広報やちよ」でも、「病院の適切な利用についてのお願い」ということで掲載をいたしたところですが、地域医療を円滑に機能させていくためにも今後とも周知に努めてまいりたいと考えております。

◆**正田富美恵議員** 多くの市民がしっかりと八千代医療センターの役割を知っていただくことが必要であると思います。また同時に八千代医療センターが受け入れる救急の対応も、利用される市民の方に丁寧な周知が必要だと思っております。

今、全国でも救急搬送の不要不急な利用における課題に対して対策を講じている自治体が出てきております。本市のホームページによりますと、平成22年の救急車の搬送状況は、搬送人数6,893人、そのうち軽症者3,617人となっておりますが、実際に搬送されたうち半数以上が軽症だということです。しかし、悪意のあるものは除いて、急病などの緊急時の際や自分自身の体調の変化などが生じたとき、どこに相談してよいかわからず、やむなく119番通報するケースが多くなっているようです。これは核家族化が進み、相談できる手段のない方々は急な事態に苦慮していることが原因だと思うのです。このような24時間体制の相談業務は、近隣市で市川市と浦安市が平成21年度から民間事業者に委託をして実施しております。ちなみに初年度の相談件数は、市川市が1日平均約60件、浦安市が1日平均約30件あったそうです。問い合わせの多い時間帯は、2市とも医療機関が診療していない夜間が最も多い時間帯となっているそうです。人の命にかかわる出来事が発生したとき、相談できる機関があれば病気への不安も取り除けるし、医療機関の受診も控えることもできるのであります。同時に救急車の利用なども抑制され、救急搬送を担う八千代医療センターなどの関係者の負担も軽減されるのではないのでしょうか。

そこで提案をいたしますが、本市においても24時間対応の健康相談を実施し、安心なまちづくりの地域医療の充実を要望いたしますが、いかがでしょうか。

◎**櫻田高雄健康福祉部長** 現在、夜間の急病時における相談事業としましては、千葉県において、小児救急電話相談事業が午後7時から午後10時まで実施されております。ほかにおいて実施されております24時間体制による相談事業は、医療、育児、メンタルヘルス等総合的な相談を実施する方法や、消防で指令センターに看護師を常勤させ市民からの救急に関する相談に応じる体制、また、民間企業と委託契約を締結し、これらに対応する方法などがございます。急病時の対応では、本市におきましては、24時間の救急医療体制が敷かれておりますが、他で実施されております24時間体制による電話相談等の事例につきましても、成人の参考例として今後調査をしてまいりたいと考えております。

◆**正田富美恵議員** 24時間健康相談事業の本市への導入につきましては、市民が安心できる医療のまちづくりで大切な事業であると思います。あわせて地域の初期医療の中核的な担い手となる生活の中で患者を支えるかかりつけ医の普及・定着に取り組むとともに、医療機関が相互に連携し、地域の医療資源を効果的に活用することで適切な医療提供が受けられる体制確保が重

要であると思います。

それでは次に、子ども医療費についてお聞きいたします。

本市における子供への医療費助成の年齢拡大について、入院費の助成は本市では市単独に中学校3年生まで助成されておりましたが、新たに昨年12月より千葉県の予算措置により通院費が就学前から小学校3年生まで拡充がなされました。これは多くの子育て世代にとって大変に喜ばしいことであります。県内の自治体では、独自の上乗せで通院・入院とも小学校6年生まで14の市町村が、さらに9市町村は通院・入院とも中学校3年生まで対象にして拡充がなされました。このように子供の医療費助成に対し、本市も子育て支援策の強化充実のために年齢を引き上げる必要があると思います。今後の取り組みも含め、お聞きいたします。昨年12月より小学校3年生まで拡充して医療費はどのぐらいにふえましたでしょうか。また、入院費の助成対象者と同じように、もし中学校3年生まで拡充した場合の予算額はどのようになりますでしょうか、お聞かせください。

◎松永慶一郎子ども部長 お答えいたします。

各月によって医療費の変動はございますが、子ども医療費の対象者を小学校3年生まで拡充いたしました平成22年12月診療分の金額を前年同月と比較いたしますと、約1,500万円の増額となっております。平成23年度の予算につきましては、平成22年度と比較し、小学校3年生まで拡充した扶助費が10カ月分影響を与えるため約1億円の増額となり、総額で4億7,776万5,000円を計上してございます。

また、仮に中学校3年生まで拡充した場合の扶助費につきましては、平成21年度実績と比較いたしますと、約3億3,300万円の増額が見込まれまして、総額といたしまして約6億7,500万円の予算が必要となります。

いずれにいたしましても、助成対象年齢を拡充することによりまして市の財政負担は大きくなることから、今定例会にも御提案申し上げておりますが、本年8月より応分の負担をお願いしようとするものでございます。

◆正田富美恵議員 市民ニーズの高い子育て支援策として非常に重要な施策であり、厳しい財政状況の中でも継続的かつ安定的に運用していかなければならないものであります。先ほど応分の負担をとの御答弁でしたが、具体的にはどのようなことでしょうか、お聞かせください。

◎松永慶一郎子ども部長 千葉県は、平成20年12月診療から助成基準対象児童を4歳未満から小学校就学前までに引き上げ、自己負担額を200円から300円とし、児童手当特例給付に準ずる所得制限を設けました。八千代市におきましては、平成18年8月診療から対象児童を小学校就学前までといたしましたので、県が年齢を引き上げたことによりまして補助金が増額となることから、自己負担額の増額を行わず、所得制限も設けずに、市単独事業として行ってまいりました。しかし、昨年12月に対象年齢の拡充をしたことによる新たな財源の確保や受益者負担の公平性の観点に基づき、また、今後この制度を継続的かつ安定的に運用していくためにも、受給券の切り替え時期であります平成23年8月から自己負担額を1回200円から県と同額の300円にいたしたいとするものでございます。

◆正田富美恵議員 子ども手当は、新年度、3歳未満児は7,000円増額され、月額2万円となります。これにより我がまちの子ども手当は前年度比約30.7%増額され、総額50億9,580万円と

なります。国の子ども手当予算案は総額2兆9,356億円、このうち国費で2兆2,077億円を負担し、地方負担5,549億円、事業主負担は1,731億円、地方負担分は全体の19%に上り、1万3,000円のうち約2,500円分に相当します。都道府県と市町村で約1,250円ずつ負担する計算となります。この地方負担分についてさまざまな論議があり、神奈川県や松阪市、浦安市などは地方負担分の予算を計上しないという動きがあります。財政が厳しい状況の中で、本市においても新たな負担増は避けるべきだと思います。そうした予算を子ども医療費に充当することを強く主張いたします。

家庭にとっては、自己負担がたとえ100円であっても負担増になるということは大変なことだと思います。そうした対応によって年齢枠の拡充をすべきだと思いますが、そのお考えはありますでしょうか。

◎松永慶一郎子ども部長 お答えいたします。

子ども医療費助成事業は、市の子育て支援として重要な施策であることは十分認識しております。基本的には、千葉県の子ども医療費助成制度とのバランスを考慮いたしまして、中学3年生までの拡充を進めてまいりたいと考えております。

◆正田富美恵議員 それでは、県が今後中学校3年生まで拡充をするということですが、本市の中学校3年生までのスケジュールについて、どのようになっておりますでしょうか。

◎松永慶一郎子ども部長 今後のスケジュールにつきましては、市の財政状況及び県の拡充等の動向を注視しながら検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

◆正田富美恵議員 県の動向を注視してということですが、せめて小学校6年生までとか市単独にして、県に先駆けて対象児童の拡充を行う考えはありませんでしょうか。

◎松永慶一郎子ども部長 繰り返しとなりますが、市の財政状況及び県の拡充等の動向を注視しながら検討してまいりたいと考えております。

◆正田富美恵議員 もう一度繰り返しますが、たとえ100円の自己負担の増であっても本当に経済的に大変な方は大変だと思いますので、その辺どうぞよろしく願いいたします。保護者の経済的負担を回すための取り組みですので、なるべく早い時期に県に先駆けて中学校3年生まで通院の助成も実現できますように、もう一度強く要望いたします。

次に、健康の2点目、予防対策の予防接種事業についてお伺いいたします。

予防接種の中でも子宮頸がん・ヒブ・肺炎球菌ワクチン接種の公費負担の取り組みについてお聞きいたします。

子宮頸がんは国内で1年に約1万5,000人が発症し、約3,500人が死亡しております。近年は二十歳から30代に患者が急増しております。ヒブは年に約1,000人が発症し、肺炎は年に約12万人も人が亡くなっており、その原因の1つには、肺炎球菌によるものという報告がございます。小児感染症の細菌性髄膜炎の場合も肺炎球菌が原因と言われ、年に1,000人の子供に発症し、5%が死亡するとされております。両者はいずれも初期症状がインフルエンザと類似しているために感染しやすく、この実態から見ても決して楽観視できない重篤な病気であります。

これまで私たち公明党は、国に対して公費負担を求める署名活動などの運動を通して推進をしてまいりました。平成23年度の予算書の中に、この事業費1億7,617万4,000円が計上されて

おりますが、子宮頸がんなどは多くの対象者がおりますし、自治体によってさまざまな対応となっております。そこで、本市におけるこの事業の対応についてお聞かせください。

◎松永慶一郎子ども部長 子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの予防接種における八千代市の対応についてでございますが、平成23年4月1日から、かかりつけ医などの委託医療機関で行う個別予防接種として準備を進めております。子宮頸がん予防ワクチンは、中学1年生から高校1年生相当の女子を対象として約1,000人を見込んでおります。ヒブワクチンと小児用肺炎球菌ワクチンは、生後2カ月から5歳未満を対象として、それぞれ約7,100人と8,200人を見込んでおります。

◆正田富美恵議員 この事業は、国が平成23年度間で財政支援を行うものとしておりますが、平成23年度以降の特例交付金がなくなった場合の対応についてお聞かせください。

◎松永慶一郎子ども部長 国の動向を注視しながら市としての対応を検討したいと考えております。あわせて、機会をとらえまして市長会などを通じまして要望をしまいたいと考えております。

◆正田富美恵議員 大切な命を守る施策です。国が不安定な中だからこそ引き続き継続できるようにお願いいたします。

次に、健康について最後の質問になります。がん、肝炎対策についてお聞きいたします。

がん対策基本計画では、2011年度までに受診率50%以上という大きな目標を掲げています。いよいよその2011年度に入ります。しかし、なかなか受診率達成とまでいかないのが現実のようです。そのような中で無料クーポンの取り組みは大きな力になりました。日本対がん協会の調査によると、無料クーポンで検診受診率は大幅に増加し、子宮頸がん検診の受診者数は、クーポン導入前の平成20年度が全国127万人だったのに対し、導入後の平成21年度は、約15%増の146万人にふえたそうです。本市でも調べたところによりますと、クーポン導入後の受診率は、乳がん検診が3ポイント、子宮頸がん検診は4.4ポイントアップしております。先ほどの予防接種事業とあわせて検診と予防ワクチンで子宮頸がんの根絶が期待できることとなります。

また、2月22日、共同通信社が住民がん検診について全国自治体に行った調査結果を発表いたしました。それによると、がん検診で重要と考える取り組みでは、受診率の向上を第1位とした自治体が58%で最も多く、また、その最大の障害は住民の関心不足と見る自治体が72%に達していることも明確になりました。普及啓発活動の充実が必要と考える自治体も49%ありました。早期発見・治療に欠かせない検診を浸透させるために積極的なアピールが求められております。今後は、さらに検診の受診率向上のために取り組むことが大切であると思います。

本市のがん検診の受診率向上に向けての対応はどのようになっておりますでしょうか、お聞かせください。

◎櫻田高雄健康福祉部長 お答えいたします。

本市の受診率向上に向けての対応といたしましては、従来の個人通知、広報、ホームページに加え、平成22年度は自治会回覧での周知、健康教育の際のPRを行いました。また、乳がん及び子宮がん検診に関しましては、受診勧奨リーフレットを作成し、市内8カ所の地域子育て支援センター、2カ所の子ども支援センターすてっぷ21で配布しており、子育て世代の女性に対する受診の啓発を重点的に行うなど、今後とも努力をしまいたいと考えております。

◆**正田富美恵議員** 子育て世代の女性に対する受診の啓発を重点的に行っていくということですが、それならば、今の若いお母さんたちが必ず持っています携帯電話のメールなどを使って情報を配信できるような取り組みも考えていただきたいと要望いたします。

次の肝炎対策について質問をさせていただきます。

昨年1月の肝炎対策基本法に伴い、国は肝炎対策関係事業に一步踏み込んだ積極的な取り組みを強化いたしました。しかし、まだ全国にウイルス性肝炎患者、感染者は350万人以上と推定をされております。肝炎対策については、これまで取り上げ質問をさせていただきましたが、再度、肝炎検査の重要性の認識と肝炎に関する正しい知識の普及のためにもう一度質問をさせていただきます。

本市では、肝炎検査に対して既に個別勧奨を行い受診促進を図っておりますが、早期発見できても、ほとんどの方が感染が判明した後において自覚症状がないために適切な治療を受けていない方が多いと聞いております。せっかく早期に発見できても早期治療に結びついていない実態、早期に改善する必要があると思います。肝炎ウイルス検査において検査結果が陽性となった市民へ治療を促す取り組みが大事であると思いますので、その辺のお考えをお聞かせください。

◎**樺田高雄健康福祉部長** お答えいたします。

検査結果が陽性となりました市民の検診後の状況について、市では現在、その後の働きかけ等はしてはおりませんが、肝がんの多くがB型またはC型肝炎ウイルスの持続感染者から発生していることが知られており、早期発見により適切な治療を受けることが重要視されております。このことから市といたしましては、肝炎ウイルス検査により感染が判明した場合に、どのように医療機関でフォローアップされているのか把握する必要があると考えており、あわせて今後は検査結果が陽性となった市民に対して受診勧奨の働きかけを行っていきたいと考えております。

◆**正田富美恵議員** ありがとうございます。ぜひよろしく願いいたします。

次に、子育て支援について、子供の居場所づくりについて質問させていただきます。

少子化や核家族化の進行により、子供同士の交流や地域での交流が減少しております。次代を担う子供たちが家族や地域、多くの人々に支えられ成長できる環境づくりが必要となってきております。この子供の居場所づくりの質問は、私も平成19年度から数回にわたって何度も質問をさせていただきました。今回の第4次総合計画の中で新規の事業計画として位置づけられており、大変喜ばしく思っております。

そこで、お聞きいたします。子供の居場所づくりについて、市はどのように考えておりますでしょうか。

◎**松永慶一郎子ども部長** 子供をめぐる状況は、少子化や核家族化が進み、地域の中で子育て・子育てが孤立しやすく、子供同士や大人と交流する機会も少なくなり、子供の社会性やコミュニケーション能力の低下などの問題や、子供にかかわる犯罪も急増するなど厳しさを増しております。このような状況は個人や家庭だけで解決できるものではなく、行政や地域での取り組みが重要であると考えております。地域の中で子供が安全に安心して過ごせる居場所を確保するため、八千代市第4次総合計画及び平成22年3月策定の八千代市次世代育成支援後期行動計画の重点施策に掲げ、放課後の子供たちの安全に安心して過ごせる居場所づくりとして、平成23年度より放課後子ども教室の整備を順次推進することといたしました。

◆正田富美恵議員 第4次総合計画には、「市内全ての小学校に学校型として順次開設し実施する」とありますが、保護者の就労形態に関係のない放課後子どもプランは、子供たちが一番安心できる環境であり、安全な取り組みだと思います。

それでは、具体的に放課後子どもプラン推進事業の実現に向けてのスケジュールについてはどのようになっておりますでしょうか。

◎松永慶一郎子ども部長 放課後子どもプラン推進事業の実施につきましては、平成23年2月に子ども部が中心となりまして、教育委員会、生涯学習部、健康福祉部と連携を図り、八千代市放課後子どもプラン推進事業検討委員会を新たに設置いたしまして、当該事業のうち放課後子ども教室推進事業につきましては、平成23年度に放課後子ども教室学校型2カ所の実施を目指し、早急に検討してまいりたいと考えております。なお、従来実施しておりましたプレーパーク、フリーパレットも放課後子ども教室校外型として継続していく予定となっております。

また、放課後子ども教室学校型につきましては、学校内施設を利用し、コーディネーター等を配置し、地域住民のボランティアの参加を得まして、平日の授業終了時から原則として午後5時までを子供の居場所として、体験の場、交流の場、遊びの場を提供してまいりたいと考えております。

今後の計画といたしましては、平成23年度より学校型2カ所及び校外型2カ所を、平成24年度以降は順次小学校への開設を目指し、放課後子ども教室推進事業を実施してまいりたいと考えております。

なお、本事業の実施に当たりましては、コーディネーターを中心に運営委員会及び各学校区に運営会議等を設置いたしまして、具体的な内容について協議してまいります。

◆正田富美恵議員 次に、待機児童についてお伺いいたします。

先日もマスコミが報道しておりましたが、この時期、保育園の抽せんに漏れてしまった保護者が必死で民間の保育園を探しているとのことでした。働く保護者にとってはとても重大なことです。

そこでお聞きいたしますが、本市における新年度の保育園希望者の状況はどのようになっていますでしょうか。

◎松永慶一郎子ども部長 お答えいたします。

本市における新年度保育園希望状況の御質問でございますが、本年4月から新規に入園を希望する申込者総数は551名となっております。昨年の同時期の申込者総数440名と比べまして、全体で111名増加している状況となっております。

申込者数を年齢別で申し上げますと、ゼロ歳児クラスが110名、1歳児219名、2歳児102名、3歳児80名、4歳児35名、そして5歳児クラスが5名となっております。ゼロ歳児から2歳児までの低年齢児クラスが圧倒的に多くなっております。なお、この中にはこれから就労を予定されている方なども含まれております。

地域的な傾向といたしましては、近年の特徴でもございます、東葉高速鉄道沿線地域の申込者数が顕著に伸びている状況となっております。

この各年齢別の申込者数に対する本年4月1日現在の受け入れ枠といたしましては、ゼロ歳児クラスが156名、1歳児クラス212名、2歳児108名、3歳児98名、4歳児99名、そして5歳児クラスが138名となっております。1歳児クラスの受け入れ枠が7名ほど不足しておりますが、その他の年齢につきましては、すべてのお子さんを受け入れるだけの枠の確保ができています状況とな

っております。このことは、待機児童対策として新たな施設整備を実施したことによる効果だと考えております。しかしながら、保護者が入園を希望しない保育園や、通園不可能な保育園には入園決定ができないことから、4月1日の段階で、年齢によっては多少の待機児童が出てしまうことも予想されております。

いずれにいたしましても、今後も既存園の各年齢の定員を拡大するなど、待機児童の解消に向け、臨機応変に対応してまいりたいと考えております。

◆**正田富美恵議員** 待機児童対策を推進しても、この経済状況ではますます働く保護者が増加しており、追いついていかないのが現状のようです。そのような中、本市では4月開園予定の新しい保育園がございますが、その進捗状況をお聞かせください。

◎**松永慶一郎子ども部長** お答えいたします。

過去の一般質問などでもお答えさせていただいておりますとおり、本市におきましては、近年増加する待機児童の解消を図るため、本年度、国の安心こども基金を活用いたしまして、民間保育園運営事業者が施設整備を実施しておりまして、西八千代北部特定土地区画整理事業地内に150名定員の(仮称)緑が丘はぐみの杜保育園、また、勝田台地区に、認定こども園として28名定員の(仮称)ベビーエンゼル保育園が、本年4月に開園する予定となっております。このほか、既存の第二勝田保育園につきましても、今年度増築による施設整備を実施し、30名の定員拡大を実施することとなっております。なお、車での送迎をされる保護者の方も多くなっており、今回整備する3園には、送迎時に使用できる専用の駐車場が整備されたところでございます。

また、工事の進捗状況につきましては、いずれの保育園も工事が順調に進んでおりまして、ほぼ当初の計画どおり2月末ごろまでに工事が完了いたしまして、3月初旬ごろには建物の引き渡しが行えるものと聞いております。このことから、当初の計画どおり、4月からの開園及び定員の拡大が図れるものと考えております。

◆**正田富美恵議員** それでは、本市における今後の待機児童の推移はどのようになっておりますでしょうか。

◎**松永慶一郎子ども部長** お答えいたします。

昨年7月に実施されました福祉常任委員会の所管事務調査の際にも御説明いたしましたが、本市の今後の小学校就学前児童数の推移を市全体で見ますと、平成25年ごろより減少傾向となることが予想されております。村上地区や現在開発が進んでおります西八千代北部地区を含む高津・緑が丘地区におきましては、児童数の増加が見込まれておりますが、同地区におきましては、平成22年度の保育施設の拡充によりまして、ほぼ待機児童は解消されるものと考えております。

しかし、保育園の場合、児童数の増減に関係なく、社会情勢などによりまして、就労する保護者が増加すれば需要は高まりますことから、一概に児童数に応じた保育需要を推測することは困難でございますが、今後の見込みとして、地域的な保育需要の偏りが出てくる可能性が高いことから、限られた財源の中で効率よく待機児童の解消を図ってまいりたいと考えております。

◆**正田富美恵議員** 先ほど答弁にもありましたけれども、市内における京成沿線と東葉高速鉄道沿線では、地域住民の年齢構成が二極化していることもありますから、場所によっては、希望する園に入園できずに待機する方もいますでしょうし、就労する保護者もまだまだこれから多くなっていくと思いますので、今後もできる限り保育のニーズに合わせた子育て支援の充実を望み、次の質

間に移らせていただきます。

学校教育について、教育環境整備について質問をさせていただきます。

学校は、子供たちにとって一日に多くの時間を過ごす学習と生活の場であるだけでなく、地震等の非常災害時に児童・生徒の命を守るとともに、地域住民の緊急避難場所となる防災拠点としての役割も果たすべき場所でございます。昭和30年代に開校した学校と、平成の時代に開校した学校における教育環境の格差は著しいものがあると思います。子供たちはひとしく同じような環境で学ぶ権利があり、学ぶ環境に格差があってはならないと私は思います。しかし、同じ市内でもそのような格差が多く見られるように私は思います。子供たちが健やかに安心して学べる環境の創出や教育施設の整備は、今、市民の多くが望んでいることです。

私たち公明党は、昨年12月末に市内の学校施設を見させていただきました。そこで、早急に改善が必要な箇所があっても、そのままになってしまっている雨漏り、トイレの改修、教室の床のはがれなど多く目にしていまいりました。そうした実態を踏まえて、教育委員会や豊田市長に対して、学校における教育環境の早期改善を要望いたしました。

そこでお聞きいたしますが、各学校から施設整備の改修についてどのような要望が上がってきておりますでしょうか。

◎加賀谷孝教育長 お答えいたします。

学校からの施設に関する要望事項でございますが、校舎等に関するものとしたしましては、トイレ修繕、雨漏りの改修、ベランダや外壁の補修に関するものが多く、教室内の床の張りかえなどの要望もございます。屋外の施設につきましては、プールに関するろ過器の修繕やプール内の塗装工事、また、遊具の補修やグラウンド散水栓の修繕などがあり、防球フェンスの新設に関する要望もございます。このように学校からは、施設面や設備面における改修を初めとしましてさまざまな要望がございますので、これらの要望につきましては、現況を調査し、緊急性などの優先順位を踏まえた中で対応しており、今後も予算の効果的な活用を含め対応してまいりたいと考えております。

◆正田富美恵議員 現況を調査し、優先順位を踏まえて対応しているとの御答弁でしたが、教育委員会として実態調査はどのように行い、要望された事項の中で緊急に対応を検討しているものはありますでしょうか。

◎加賀谷孝教育長 お答えいたします。

学校からの要望のうち、改修費用が多額となる屋上防水工事においては、国の緊急総合経済対策として創設された地域活性化交付金を活用し、平成22年度に大和田小学校の改修を行いました。さらに国の平成22年度補正予算においても地域活性化交付金が交付される予定ですので、これを活用し、勝田台中学校及び高津中学校校舎の屋上防水改修工事を平成23年度に実施する予定であります。

また、耐震改修工事を実施しない体育館のうち、著しく老朽化している高津小学校、村上東小学校の体育館について大規模改修工事を実施するため、平成23年度に実施設計を予定しております。おな、米本南小学校体育館は、耐震改修工事に合わせてトイレ改修を実施する予定であり、このように今後、校舎の耐震改修工事の実施設計を行う際にも、トイレの改修を含め、学校より要望があった項目についても対応してまいりたいと考えております。

◆正田富美恵議員 ぜひ、学校からの要望にはこたえてあげていただきたいと思います。

次に、本市では、平成23年度、市内小・中学校に扇風機を設置することとなっておりますが、新聞報道によりますと、各教室3台設置して、事業費4,460万円とのことですが、暑さ対策には扇風機だけではなく、校庭の芝生化、ミスト散布、緑のカーテン、打ち水など取り組める施策もまだまだあると思います。しかし、保護者の方からの声は、クーラーの設置要望が多いようです。近隣市の船橋市は、今回35億円かけて小学校の教室にクーラーを設置するそうですが、本市がクーラーを設置する場合、設置に要する1教室当たりの金額、事業総額はどのようになりますでしょうか。

◎加賀谷孝教育長 お答えいたします。

クーラーを設置した場合の事業費につきましては、船橋市が設置を予定しておりますので、これを参考にして事業費を試算いたしました。これによりますと、1教室当たり約208万円となっておりますので、本市の各学校の普通教室などに設置する場合の全体事業費は、概算額で約14億円と見込んでおります。

◆正田富美恵議員 地球温暖化やヒートアイランド現象によって夏の教室はととても暑く、勉強どころではないようです。今後、国の補助金等を活用できる耐震工事などにあわせてクーラーを設置できるように要望して、この質問は終わらせていただきます。

次の少人数学級の取り組みについては、時間の関係で次回の質問とさせていただきます。

教育の最後の質問は、特別支援教育についてお伺いいたします。

近年、通常の学級に在籍している特別な支援を必要とする子供たちに関心が高まってきております。本市でも、普通学級に在籍している支援員を必要とする児童・生徒は小学校、中学校合わせて約600人、全体の36%いると以前の議会での答弁がございましたが、こうした子供たちに対して、それぞれの特性に合った教え方を試みたり、環境を整えたりと、個別的指導の支援が必要だと思えます。

また、障害のある子供たちが今後の対人関係を含め、環境に適応できるようにしていくためには、小学校の3年生から4年生ごろが重要な時期と言われております。なぜなら、幼稚園から小学校の低学年までの集団になじめない子供たちは、小学校の3・4年生になると、周囲の無理解から、学校では「空気が読めない」「自分勝手」などと言われ、いじめや孤立といった状況が始まります。また、家庭でも、親の無理解による体罰や育児放棄などが表面化するケースもあるようです。このように障害を受けとめるには、特別支援学級のない学校では、支援を受ける児童・生徒も、周りの児童・生徒も、障害のことをよく理解できずにいるのではないのでしょうか。

そこで、特別支援学級のない学校での特別支援教育の取り組みについてお聞かせください。

◎加賀谷孝教育長 お答えいたします。

特別支援学級のない学校では、特別支援教育コーディネーターを中心に児童・生徒の教育的ニーズを把握し、組織的、計画的な支援が進められるよう取り組んでおります。

具体的な内容といたしましては、専門家を招いて校内研修に取り組んでいるほか、必要に応じて関係機関等とも連携を図りながら、支援の内容の充実にも努めております。また、友達のよさを見つけ合ったり、お互いの苦手なことなど違いを認め合ったりしながら、お互いの気持ちを考え合い、大切に合える学級づくりを進め、周囲の児童・生徒との望ましい人間関係づくりを図っております。

教育委員会といたしましても、特別支援教育に関する各種研修会を通し、通常の学級でできる

支援や学級経営のあり方について研さんを深める機会を設けたり、特別支援教育支援員や学生ボランティアを派遣し、その効果的な活用について紹介したりしております。また、来年度に向け特別支援教育推進のヒントとなる資料を作成し、各学校に配布するほか、特別支援教育支援員の増員を図り、特別支援教育をさらに推進していこうとしているところでございます。

◆**正田富美恵議員** 障害のある子供たちは、頑張っても頑張ってもできないこと、わからないこと、困っていることがあります。だれからも理解されないだけではなく、何の手助けもなければ自信を失い、強い孤独感にさいなまれてしまいます。逆に、周りのみんなが理解し自信を持たせることにより、障害そのものすべては改善されなくても周りの援助で成長していくことができます。子供たちこそが一番困っているという事実を理解しておく必要があります。何がどうなっているのかわからない、なぜ自分の行動が周囲のみんなに理解されないのか本人はわからない。この子供たちが持つ大変さに共感する姿勢がなければ何の施策をしてもうまくいきません。そのためには、子供たちに障害の理解を深める教育が大事になってくると思います。

そこでお聞きいたしますが、本市では、障害の理解を深める取り組みについて、現在どのようなことを行っておりますでしょうか。

◎**加賀谷孝教育長** お答えいたします。

学校では、総合的な学習の時間などを利用して障害のある方をゲストティーチャーとして招いて体験を伺ったり、障害の疑似体験を行ったりしながら、さまざまな障害の存在や、障害のある方が生活を進めていく上での困難さ、その障害による困難さが工夫によって変わることなどについて学ぶ機会を設け、また、地域の福祉施設等で職場体験を行ったりするなど、体験を通して障害の理解を深めております。また、こうした学習に活用できるよう、各校の図書室には障害について学べる図書が用意されております。

このほか、市内小・中学校特別支援学級合同お楽しみ会を平成21年度、22年度に、特別支援学級を設置していない萱田南小学校を会場に実施し、通常の学級の児童と特別支援学級の児童・生徒が交流する機会を設けました。行事当日だけの交流とせず、年間を通して相互に訪問し合ったり、手紙やビデオレターを交換したりするなど、継続的な共同学習の場としてまいりました。

◆**正田富美恵議員** 友達をわかろうとすること、自分を知ろうとすること、これが普通学級で過ごす障害のある子供たちと周囲の関係づくりの一番大事なことだと思います。このような特別支援教育の大事な視点であります交流、また、共同学習の推進について、八千代市として今後どのように進めていくのか、お聞かせください。

◎**加賀谷孝教育長** お答えいたします。

交流及び共同学習は、障害のある子供と障害のない子供がともに活動したり、学習したりすることを通して、障害のある子供の自立と社会参加を促進するとともに、障害のない子供にとっても、社会を構成するさまざまな人々とともに助け合い、支え合って生きていくことを学ぶ機会となり、共生社会の形成に役立つ重要な学習の場として認識しております。

教育委員会といたしましても、特別支援教育連携協議会の作業部会の中で、「交流及び共同学習」をテーマに検討を始めております。今後、各特別支援学級設置校の実践をもとにさらに検討を重ね、「交流及び共同学習」を効果的に進めていくための工夫などについて、小・中学校に周知し

ていきたいと考えております。また、特別支援学級の合同行事についても、将来的には、より身近な地域ごとに特別支援学級未設置校を交えて実施していけるよう検討を進めているところでございます。

◆**正田富美恵議員** ありがとうございます。

障害がある・なしにかかわらず、子供たちがともに仲良く助け合い、学べるすばらしい学校づくりをぜひお願いして、私の代表質問を終わらせていただきます。